市民の皆さんの困りごと・悩みの相談窓口と支援

■ 市民税の減免

失業・廃業または転職により、所得が皆無になったため、生活が著しく困難となった人、またはこれに準ずると認められる人に対して、減免となります。

対象① 失業、廃業または転職により所得が皆無となったため、生活が苦しくなった人で、前年の合計所得金額、分離課税の対象となる退職所得および非課税所得の合計額（合計所得金額等）が以下の場合

合計所得金額等	軽減または免除の割合
100万円未満	全額
200万円未満	所得割額の100分の60
300万円未満	所得割額の100分の40

対象② 失業、廃業または転職により、その年の見積合計所得金額等が前年の合計所得金額等に対し、50%割以上減少する人

※資産能力、その他あらゆる活用を図っても納税が困難な場合です。前年の合計所得金額等が300万円以上の人を除く。

軽減する割合 所得割額の100分の30

必要書類 収入の減少が分かる書類など

これらの他、災害により家屋などに多大な被害を受けた場合などがあります。詳しくは、問い合わせてください。

問) 税務課市民税係 (☎43-7121)

■ 市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の納税相談

◎徴収猶予の特例制度

新型コロナウイルスの影響により、事業などの収入が著しく減少した場合、1年間の地方税の徴収猶予を受けることができます。これは、猶予であり、納税義務が消滅するものではありません。

対象 次の全てに当てはまる納税者

▷新型コロナウイルスの影響により、令和2年2月以降の任意の期間（1か月）において、事業などの収入が前年同期に比べておおむね20%以上減少していること

▷一時に納付し、または納入を行うことが困難であること

※猶予期間内における途中での納付や分割納付など、事業の状況において計画的に納付していただくことも可能です。

対象となる地方税など

令和2年2月1日～令和3年1月31日までに納期限が到来する個人の市県民税（普通徴収での納付）、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料

必要書類 申請書、収入や現金預金の状況が分かる資料

申請方法 市のホームページにある申請書に、収入や現金預金の状況が分かる資料を付けて提出してください。

問) 税務課収税係 (☎43-7122)

■ 国民健康保険一部負担金の減免

国民健康保険税の滞納、未納のない世帯で、保険医療機関での診療の一部負担金の支払いにおいて、収入が著しく減少したなどその生活が一時的に著しく困窮し、一部負担金の支払いが困難と認められるとき、申請により減免などを行います。

■ 国民健康保険被保険者資格証明書の取り扱い

医療機関に受診すると、窓口負担が一旦全額負担になるところ、帰国者・接触者外来では、被保険者証と同様の取り扱いとなります。

また、新型コロナウイルス感染症の患者のう

■ 後期高齢者医療一部負担金の減免

保険医療機関での診療の一部負担金の支払いにおいて、収入が著しく減少したなどその生活が一時的に著しく困窮し、一部負担金の支払いが困難と認められるとき、申請により減免などを行います。

ち、軽症者などで宿泊療養または自宅療養中に医療機関を受診した場合も被保険者証と同様の取り扱いとなります。

対象に該当するかは、問い合わせてください。

問) 市民課医療保険係 (☎43-7142) または (☎43-7137)

■ 国民年金保険料の免除および納付猶予

失業、長期休業、疾病などにより収入が減少し、国民年金保険料を納めることが困難な場合、納付が免除または猶予される制度があります。

◎免除制度

本人、配偶者、世帯主それぞれの前年所得が一定額以下の場合に、保険料が全額または一部免除されます。

◎納付猶予

50歳未満の人で、本人、配偶者それぞれの前年所得が一定額以下の場合に、保険料納付が猶予されます。

免除を受けるための所得の目安

(単位：万円)

世帯構成	免除などの種類 全額免除 納付猶予	一部免除		
		3/4 免除	半額免除	1/4 免除
4人世帯 (夫婦、子ども2人の場合)	162 (257)	230 (354)	282 (420)	335 (486)
2人世帯 (夫婦のみの場合)	92 (157)	142 (229)	195 (304)	247 (376)
単身世帯	57 (122)	93 (158)	141 (227)	189 (296)

※表は標準的なモデルを元に計算しています。()内は収入額です。

問) 市民課市民年金係 (☎43-7129)